

令和7年度（2025年度）

管理事業名	車両管理事業				総合計画 の体系		大綱		-	
							政策		-	
							施策		-	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	9	車両管理費
部局名	総務部	予算執行 所属		総務室						
事業の目的と概要										
この事業は、公用車（自動車及び原動機付自転車。ただし、下水道部・消防本部・水道部等が所管するものを除く。）を安全かつ効率的に運行することができるように管理するとともに、公用車を用いることができない場合等においてタクシーを利用する際に必要となるタクシーチケットの管理及び交付、車両に関する事務を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
事故件数	件	26	19	13	自損事故・加害事故件数（被害事故除く）
衝突被害軽減ブレーキ（ＡＥＢ）装置搭載車両数	台	35	51	68	衝突被害軽減ブレーキ（ＡＥＢ）装置搭載車両の年度末保有状況

II 活動実績・成果

【成果指標１】事故件数 事故件数：13件（前年比△6件） 加害事故：4件（前年比＋1件） 自損事故：9件（前年比△7件） 公用車の事故を防止するために、全国交通安全運動週間における庁内通知による注意喚起や、安全運転研修動画による運転技術の研修に加え、令和7年度より新たに安全運転実技講習会を実施。	
【成果指標２】衝突被害軽減ブレーキ（ＡＥＢ）装置搭載車両数 ＡＥＢ装置搭載車両数：68台（前年比＋17台）	

III 課題と今後の取組

共用自動車における自動車運行管理システムの運用においては、テレマティクス（車載端末と連携した動態管理）機能等を活用した車両の保有台数の最適化に取り組む。同システムの分析結果に基づき、利用者の運転傾向から効果的な注意喚起を各個人に行うとともに、安全運転講習会等にて総評及び課題を全体に周知する等、公用車の事故防止に取り組む。 公用車の更新にあたっては、引き続き衝突被害軽減ブレーキ（ＡＥＢ）が装備されている車両の導入を継続して進める。	環境負荷軽減の観点から、公用車の脱炭素化に向け、ガソリン車から電気自動車（ＥＶ）への更新を継続して行う。 今年度から試行的に導入したカーシェアリングについては、引き続き有用性を確認し、検証を行う。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,794	13,028	235
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,646	6,026	△2,621
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	4,148	7,003	2,855
有形固定資産	20,598	36,663	16,065	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	90,138	85,647	△4,490
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	3,300	3,300
リース資産	20,598	36,663	16,065	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	73,687	52,687	△21,000
無形固定資産	-	-	-	リース債務	16,451	29,660	13,209
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	102,932	98,676	△4,256
建物・工作物	-	-	-	純資産	△82,333	△62,013	20,321
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	-	△0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△82,333	△62,013	20,321
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	20,598	36,663	16,065
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	20,598	36,663	16,065				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,180	1,100	4,508	3,408
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	4,021	-	△4,021
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	65	241	262	21
経常収入 小計(a)	1,245	5,362	4,770	△592
給与関係費	93,412	105,879	83,967	△21,912
物件費	30,777	29,344	24,936	△4,408
維持補修費	4,466	1,203	4,106	2,903
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	571	476	65	△411
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,485	2,622	6,117	3,494
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,720	8,646	6,026	△2,621
退職手当引当金繰入額	4,179	15,297	△18,887	△34,184
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	142,610	163,467	106,328	△57,139
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△141,364	△158,105	△101,558	56,547
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	△0	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△141,364	△158,105	△101,558	56,547
一般財源充当額	141,050	146,411	117,999	△28,412
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△314	△11,694	16,441	28,135

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,245	5,362	4,770	△592
行政サービス活動支出	139,811	149,617	123,832	△25,785
行政サービス活動収支差額	△138,565	△144,256	△119,062	25,193
投資活動収入	-	467	3,880	3,413
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	467	3,880	3,413
財務活動収入	-	-	3,300	3,300
財務活動支出	2,485	2,622	6,117	3,494
財務活動収支差額	△2,485	△2,622	△2,817	△194
収支差額 合計	△141,050	△146,411	△117,999	28,412
一般財源充当額	141,050	146,411	117,999	△28,412
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 リース資産	リース車両の入れ替えによる増
【PL】 国庫支出金	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金
【PL】 給与関係費	職員の配置変更による減
【PL】 物件費	電気自動車普及に伴う燃料使用量減少による減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公用車1台	コスト 1,296,455 円	1,527,729 円	1,012,647 円
	実績 110 台	107 台	105 台
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
公用車1台当たりのコストは、1,012,647円かかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	54,044	3,978	7.91
会計年度任用等	17,062		
特別職非常勤	-		
合計	71,106		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.1	96.2	90.8	△ 5.4